
2018年度 法 人 事 業 報 告

(平成30年度)

社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会

I. 会務報告

(1) 理事会の開催 (開催 5 回)

第 268 回理事会 (出席 理事 9 名、監事 1 名) 5 月 26 日 (土)

1. 2017 年度法人事業報告
2. 2017 年度会計収支決算
3. 泉州聴覚障害者センターの整備
4. 第 2 回評議員会開催
5. 第 2 回運営協議開催
6. あすくの里ナースコール更新工事
7. 理事の選任

第 269 回理事会 (出席 理事 11 名、監事 2 名) 7 月 23 日 (月)

1. 泉州聴覚障害者センターの整備
2. 理事長の選任

第 270 理事会 (出席 理事 9 名、監事 2 名) 11 月 17 日 (土)

1. 2018 年度上半期事業報告
2. 2018 年度第一次補正予算
3. 2019 年度人事
4. 泉州聴覚障害者センターの整備
5. なかまの里生活棟エレベーター修理
6. 職員紹介料

第 271 回理事会 (出席 理事 10 名、監事 1 名) 2 月 16 日 (土)

1. 2019 年度法人事業計画
2. 労働組合要求書への回答
3. 泉州聴覚障害者センターの事業内容及び収支状況
4. アクションプラン 2019
5. 年次有給休暇の 5 日計画的付与
6. 就業規則の変更
7. 常務理事の処遇

- 第 272 理事会（出席 理事 10 名、監事 2 名） 3 月 16 日（土）
1. 2019 年度事業計画（各施設）
 2. 2018 年度補正予算
 3. 2019 年度収支予算
 4. アクションプラン 2019
 5. 泉州聴覚障害者センター整備

(2) 評議員会（年 1 回開催）

- 第 2 回定時評議員会（通算 62 回）（出席 13 名） 6 月 23 日（土）
1. 2017 年度事業報告
 2. 2017 年度収支決算
 3. 理事の選任
 4. 泉州聴覚障害者センターの整備

(3) 運営協議会（年 1 回開催）

- 第 2 回運営協議会（出席 13 名） 7 月 14 日（土）
1. 2017 年度事業報告
 2. 2017 年度収支決算
 3. 泉州聴覚障害者センターの整備

■ 2018 年度の重点方針

- 1 『職員の確保』『職員の定着と成長』を今年度の最重点課題とする。
「支え合う」「共に学び・共に育つ」「元気に働き続けられる」「魅力のある」職場づくりをすすめる。
- 2 「泉州聴覚障害者センター（仮称）」の 2020 年 4 月開所に向けて、後援会と共に建設費資金づくりをすすめ、施設の整備を行う。
- 3 法人として事業継続費用＝収支差額 5%以上を確保する。事業の稼働率のアップ、人件費、事業費、事務費等の適正化を行う。
- 4 中期事業計画『アクションプラン 2019』（2019 年～2021 年）を策定する。
- 5 引き続き法人本部の改革をすすめる。指導職、管理職、経営職の育成を計画的にすすめる。
- 6 社会福祉法人の非営利・公益性・公共性を堅持し、権利としての社会福祉事業を発展させる。

III. アクションプラン 2015（中期事業計画）の実現

1. 泉州聴覚障害者センターの実現

7 月に貝塚市半田に建設用地を確保。地域への説明と協力をお願いをし、建設への了解を得ることが出来た。9 月大阪府へ施設整備国庫補助金の申請を行った。泉州地域の全ての市町から「必要性の高い施設である」との意見書が府へ提出された。大阪府から「平成 31 年度当初予算において国との協議を行う予定です」との通知があった。建物の基本設計に続いて実施設計を終えた。5 月中旬から開発工事が始まる。そして、6 月の国庫補助金の内示、9 月には建物の建設工事を着工し、2 月には竣工。2020 年 4 月開所に向けて大きく前進した。

2. あいらぶ工房のグループホーム（ショートステイを含む）は、世話人の確保が難しく、あいらぶ工房の職員体制が厳しいことから実現することができなかった。
3. なかまの里E V改修 351 万円、カーテン 120、車 265、あすくの里ボイラー修理 514、車 169、ナースコール 1430、マンホール 154、ほくほく車 2 台 630 万円 建物の修理修繕と設備・備品の購入のため、中期積立金 3,368 万円の取崩を行った。
4. 『アクションプラン（中期事業計画）2019』を策定

2019 年～21 年の中期事業計画を策定するため、4 月から毎月 1 回、10 月から毎月 2 回のプロジェクトチームで検討を行った。また、中期事業計画を検討するため、大阪聴力障害者協会、聴覚支援学校と P T A、家族の会、後援会、各施設の職員との懇談会を行った。

新事業の展開、法人本部の改革及び財政部改革、職員の支援・育成と職場づくり、今後の 5 年間の建物の修理修繕・備品設備の購入計画及び中期の資金調達計画等を「アクションプラン 2019」にまとめた。職員や関係者向けにはパンフ「アクションプラン 2019」を作成する。

■今後の課題

1. 施設建設工事の 9 月着工と 2 月竣工、2020 年 4 月開所を実現する。開所準備室を中心に、利用者と職員及び作業の確保、開所に向けた準備をすすめる。
2. 新たな事業展開については、整備計画の作成と中心職員の育成、資金づくりを計画的に進める。

II. 聴覚障害者の支援・介護の豊かな発展

1. 法人実践・研修委員会を中心に、「主任・副主任研修」2 回（セルフマネジメント講師増田知乃氏）、「新指導者研修」2 回（講義「指導職の役割と求められるもの」とグループワーク 年 2 回）を実施した。「3 年目研修」（講義「実践を豊かにするには」と実践報告 年 2 回）をはじめて行った。
2. 第 3 回「聴覚障害者福祉実践交流集会」を 2 月 10 日（日）に開催した。講演「聴覚障害者の支援を振り返って」（久保恵氏）は好評で、分科会も充実したものになった。大阪市身体障害者協議会職員の参加がはじめてあり、参加者は 75 名であった。

■今後の課題

社会福祉法人の使命は、なかま・利用者の豊かな暮らしと諸権利の保障である。理念と福祉実践の原則を明確して、多様で豊かな福祉実践をすすめる。

III. 職員の確保と育成

1. 職員の確保は今までにない極めて厳しい状況である。法人就職説明会の時期を例年より早めに実施、近畿合同機構で京都、大阪、兵庫で就職説明会を行った。しかし、第 1 回募集（4 月）では応募者が 1 名で内定辞退の結果となり、第 2 回（5 月）、第 3 回（8 月）は応募者 0 名という状況であった。
努力の結果、10 名を採用した。公募による採用が 6 名、非常勤職員からの採用が 2 名、派遣からの採用 1 名、紹介による採用が 1 名で、新卒者は 0 名であった。聴覚障害者は 2 名採用した。

2. 職員の確保がますます困難となる中で、職員の定着と育成は経営の最重点課題である。職員を支援し、育成する仕組みとして、今年から就労3年目研修と新指導職研修を始めた。2019年からは新管理職研修を実施する。
3. 今年度の退職者は14名で、昨年度の2倍となった。日常的にコミュニケーションと信頼関係を大切に、相談しやすい職場づくり、意欲を持って働き続けられる、学び合い・育ち合う職場づくりがますます重要となっています。

■今後の課題

1. 職員確保に向けた抜本的な取り組みの強化が必要となっている。
大学・専門学校との連携の強化、実習生の受入れの拡大、大学3年生へのインターンシップ（体験）の取り組み、大学、専門学校の講師を担当、評議員・理事に大学及び専門学校の関係者を選任、近畿合同就職説明会の早期実施等
2. 日常的にコミュニケーションと信頼関係を築き、相談しやすい職場をつくる。
職員の取り組みや頑張りを見守り、評価し励ます。OJT担当による支援、「チャレンジ目標達成・育成制度」の育成面談を丁寧に取り組む。

IV. 安定した発展性のある経営

1. 経営委員会を6月、8月、10月、12月に開催し、①予算管理に基づく月次チェックと経営改善、②中期事業計画の進捗報告を柱に、経営改善の積み上げを行ってきた。
2. 収支差額（事業継続費用）5%達成を目標に、各事業の稼働率のアップ、障害支援区分や要介護度の適正化等に取り組んで来た。

各施設職員の奮闘努力により法人全体で7,803万円の収支差額を残し、9,303万円（法人後援会による寄付500万円・大阪聴力障害者協会による寄付1,000万円を含む）の中期事業積立金を積み立てることができた。しかし、建物の修理修繕と設備・備品の購入が1億1,052万円となり、結果、マイナス1,669万円となった。3年連続の赤字である。

なかまの里に頼る経営構造は改善されていない。それぞれの施設が中長期の法人の経営目標、資金調達目標に向けて最大限の努力をすることが法人の目標を達成することになる。

■今後の課題

1. 「アクションプラン2019」を実現するために、収支差額7%（8000万円）の達成が不可欠である。稼働率のアップ、障害程度区分・要介護度の適正化、新しい事業の展開等により収入と収支差額を増やす。
2. 給与制度の改定を2020年4月に行う。
職員の確保、職員のモチベーションの向上、指導職・管理職の処遇改善キャリアパス、事業継続と中期事業計画達成等の視点から改定を検討する。

V. 法人組織の強化・発展

1. 業務執行会議（メンバー：佐藤、吉見、犬飼、吉岡）を毎月行い、施設長会議、人事労務委員会、中期事業PT会議等への提案や進め方を協議し、“民主的協議と合意”による運営をめざした。

2. 中期事業PT会議で、法人本部体制と財務部の改革を協議し、今後の方向と改革推進の年次計画（3年）をまとめた。
専務理事（法人総括）と常務理事（業務総括）の体制、業務執行会議の設置
情報共有システムの導入、資金を法人本部で集中管理、給与や業者への支払いを一元化 補助金や処遇改善加算業務 職員の増員
3. 定時評議員会を6月23日（土）、運営協議会を7月14日（土）に開催した。
4. 2018年度決算から「社会福祉充実残額」は2億1910万円のマイナスとなった。社会福祉充実計画の作成は不要だが、マイナスとなったことは将来に向けての資金が不足していることで、今後中長期の財務管理が必要である。
5. 近畿合同機構では、経営交流会（各法人からの決算状況と経営改善の取り組み、大阪中央会計山本氏の決算分析、ミニ講演「経営分析するための指標」）、学習会「働き方改革」、リーダー宿泊研修会（「職員の育成」）を行った。また、電話リレーサービス事業の共同化（滋賀、京都、大阪）や、福祉事業の入札化に対応する事業評価制度をまとめた。「連携のあり方検討委員会」を設置し、法人間の共同と連携、事務局体制（専従職員の配置）を今後どう進めていくか1年間をかけて検討することになった。
6. 全国ろう重複聴覚障害者連絡施設協議会、全国高齢聴覚障害施設協議会、きょうされん、21老福連等に参加し、実践と事業そして運動をすすめた。

■今後の課題

法人の経営職及び各施設の管理職は移行期にあり、理念の発展的継承と新たな仕組みづくりをすすめる。中長期の人事計画を策定し、今後を担う経営職、管理職の育成を図る。

VI. 後援会の発展と自主財源の拡充

1. 後援会との懇談会を2回開催し、法人の事業計画や事業状況、中期事業計画を報告し、法人への意見や要望を聞くことができた。後援会活動と法人事業の共同を今後も大切にすすめる。
2. 3月～5月にかけて、理事長、理事、施設長、センター長が大阪聴力障害者協会、大阪手話通訳問題研究会、大阪手話サークル連絡会の定期総会や各ブロック総会に出席して、法人事業への協力と後援会員の拡大を訴えた。
3. 後援会の会員が953名となり、減収している。法人後援会は法人とは車の両輪である。会員の拡大、後援会活動の発展に努力する。

■2018年度後援会 会員 974名（昨年度1,147名）

個人会員 953名 個人特別会員 21名

団体会員 130団体 特別団体会員 4団体

◆法人への寄付 5,000,000円（昨年度 5,000,000円）

* 法人中期事業積立金として将来に向けて備蓄している。